

# 令和6年度蓮田市決算審査意見書

一 般 会 計  
特 別 会 計  
公 営 企 業 会 計

令和7年8月

蓮田市監査委員



監 査 第 5 1 号  
令和 7 年 8 月 2 0 日

蓮田市長 山 口 京 子 様

蓮田市監査委員 小 林 猛

蓮田市監査委員 中 里 幸 一

令和 6 年度蓮田市決算審査意見書について（提出）

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により監査委員の審査に付された、令和 6 年度蓮田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに水道事業会計決算及び下水道事業会計決算について審査したので、意見書を提出します。

## 目 次

### 一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
第5 審査の概要	3
1 決算の総括	3
2 一般会計	4
(1) 収支	4
(2) 歳入	4
(3) 歳出	11
3 特別会計	15
4 基金の状況	16
第6 むすび	17

### 公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	20
第2 審査の期間	20
第3 審査の方法	20
第4 審査の結果	20
第5 審査の概要（水道事業会計）	21
第6 審査の概要（下水道事業会計）	31
第7 むすび	43

## 凡 例

- ・本文及び各表中で用いる金額は、千円または万円単位とし、原則として端数は四捨五入して表示しているため、差額または合計額が一致しない場合がある。
- ・比率（％）は、小数点以下第1位未満を四捨五入し、調整のうえ表示している。
- ・文章中「皆増」は前年度に数値がなく当年度に発生したもの、「皆減」は前年度に数値があり当年度に発生しなかったものである。
- ・水道事業会計及び下水道事業会計の経営状況における収支がマイナスの場合は、増減率を「－」と表記している。

# 一般会計及び特別会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

- 令和6年度蓮田市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度蓮田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度蓮田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度蓮田市介護保険特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和7年7月7日から同年8月20日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、令和7年7月2日に市長から審査に付された令和6年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書に基づき、各計数の正確性を確認するとともに、関係法令に準拠して作成されているか確認した。

また、蓮田市の監査基準に基づき、予算の執行状況が関係法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に事業が執行されているか、慎重に審査した。

なお、各部（局）及び各課（室）から提出された令和6年度決算審査に係る業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料、契約に関する資料等に基づき、部（局）長及び各所属長から説明を受けるとともに質疑を行い、疑問点などは追加資料の提出を求め、部・課ごとに審査・監査を行った。

工事審査は、令和5年度蓮田中央小学校校舎増築工事について、当該工事の施工から完了までの関係書類一式の書類審査を行い、その後、現地確認を実施した。

## 第4 審査の結果

令和6年度の各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数は適正なものと認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 決算の総括

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入決算総額は399億2,673万6千円で、前年度と比較し、6.3%の増加、歳出決算総額は376億8,188万9千円で、前年度比7.4%の増加となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額及び形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度に引き続き黒字となっている。

歳入歳出決算の概要

(単位：千円)

会計	区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C-D)
	一般会計	26,427,910	24,623,998	1,803,912	510,991	1,292,921
特別 会計	国民健康 保 険	5,764,130	5,610,300	153,830	0	153,830
	後期高齢 者医療	1,287,713	1,281,803	5,910	0	5,910
	介護保険	6,446,983	6,165,788	281,195	0	281,195
	決算総額(a)	39,926,736	37,681,889	2,244,847	510,991	1,733,856
	令和5年度 (b)	37,566,303	35,087,475	2,478,828	682,802	1,796,026

不用額の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増減額 (a-b)	
一般会計	612,488	880,659	△ 268,171	
特別 会計	国民健康保険	426,045	387,952	38,093
	後期高齢者医療	53,276	55,346	△ 2,070
	介護保険	213,089	117,459	95,630
合計	1,304,898	1,441,416	△ 136,518	

## 2 一般会計

### (1) 収支

歳入決算額は264億2,791万円で、前年度と比べて20億8,623万8千円(8.6%)の増、歳出決算額は246億2,399万8千円で、前年度と比べて24億5,548万2千円(11.1%)の増となっている。

(単位：千円)

年度	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源(D)	実質収支 (C-D)
令和6	25,880,398	26,427,910	24,623,998	1,803,912	510,991	1,292,921
令和5	24,207,115	24,341,672	22,168,516	2,173,156	682,802	1,490,354

### (2) 歳入

自主財源は、前年度と比較して増加しているが、構成比率では減少している。

(単位：千円、%)

款	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減額(A-B)	増減率
1 市税	8,536,718	8,503,781	32,937	0.4
2 地方譲与税	158,919	158,865	54	0.0
3 利子割交付金	4,228	3,128	1,100	35.2
4 配当割交付金	80,676	57,173	23,503	41.1
5 株式等譲渡所得割交付金	115,955	66,487	49,468	74.4
6 法人事業税交付金	102,296	90,776	11,520	12.7
7 地方消費税交付金	1,436,071	1,361,317	74,754	5.5
8 環境性能割交付金	34,292	28,778	5,514	19.2
9 地方特例交付金	355,471	67,338	288,133	427.9
10 地方交付税	3,749,163	3,391,889	357,274	10.5
11 交通安全対策特別交付金	5,417	5,742	△ 325	△ 5.7
12 分担金及び負担金	146,541	208,443	△ 61,902	△ 29.7
13 使用料及び手数料	120,126	122,185	△ 2,059	△ 1.7
14 国庫支出金	4,213,758	4,219,450	△ 5,692	△ 0.1
15 県支出金	1,634,567	1,385,035	249,532	18.0
16 財産収入	28,239	135,711	△ 107,472	△ 79.2
17 寄附金	28,817	34,986	△ 6,169	△ 17.6
18 繰入金	1,772,531	1,140,596	631,935	55.4
19 繰越金	2,173,156	2,578,914	△ 405,758	△ 15.7
20 諸収入	433,202	334,030	99,172	29.7
21 市債	1,297,767	447,048	850,719	190.3
歳入合計	26,427,910	24,341,672	2,086,238	8.6

### 財源別の状況

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和5年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	13,193,762	49.9	12,995,881	53.4
依存財源	13,234,148	50.1	11,345,791	46.6

[ 1 款 市 税 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	8,052,484	8,662,924	8,536,718	106.0	98.5
令和5	8,204,467	8,647,558	8,503,781	103.6	98.3

税目別の収入状況

(単位：千円)

区分	予算現額	収入済額		
		6年度	5年度	増減額
市民税	3,865,467	4,180,471	4,181,867	△ 1,396
固定資産税	3,534,460	3,600,215	3,584,356	15,859
軽自動車税	134,816	150,551	142,033	8,518
市たばこ税	335,904	416,639	408,044	8,595
都市計画税	181,837	188,842	187,481	1,361
合 計	8,052,484	8,536,718	8,503,781	32,937

市税の収納状況

(単位：千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税	3,865,467	4,244,806	4,180,471	8,802	55,534
固定資産税	3,534,460	3,655,709	3,600,215	4,368	51,126
軽自動車税	134,816	154,412	150,551	359	3,501
市たばこ税	335,904	416,639	416,639	0	0
都市計画税	181,837	191,357	188,842	241	2,274
合 計	8,052,484	8,662,924	8,536,718	13,770	112,435

決算額は85億3,671万8千円で、前年度決算額と比べて3,293万7千円(0.4%)の増となっている。税目別では、市民税は前年度と比較して減少しているが、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税は増加となっている。

地方税法に基づく不納欠損額は1,377万円である。

[ 2款 地方譲与税 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	149,470	158,919	158,919	106.3	100.0
令和5	152,766	158,865	158,865	104.0	100.0

決算額は1億5,891万9千円で、前年度決算額と比べて5万4千円(0.0%)の増となっている。

[ 3款 利子割交付金 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	3,400	4,228	4,228	124.4	100.0
令和5	3,000	3,128	3,128	104.3	100.0

決算額は422万8千円で、前年度決算額と比べて110万円(35.2%)の増となっている。

[ 4款 配当割交付金 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	55,000	80,676	80,676	146.7	100.0
令和5	48,000	57,173	57,173	119.1	100.0

決算額は8,067万6千円で、前年度決算額と比べて2,350万3千円(41.1%)の増となっている。

[ 5款 株式等譲渡所得割交付金 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	21,000	115,955	115,955	552.2	100.0
令和5	14,000	66,487	66,487	474.9	100.0

決算額は1億1,595万5千円で、前年度決算額と比べて4,946万8千円(74.4%)の増となっている。

[ 6款 法人事業税交付金 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	95,000	102,296	102,296	107.7	100.0
令和5	85,000	90,776	90,776	106.8	100.0

決算額は1億229万6千円で、前年度決算額と比べて1,152万円(12.7%)の増となっている。

[ 7款 地方消費税交付金 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	1,400,000	1,436,071	1,436,071	102.6	100.0
令和5	1,345,000	1,361,317	1,361,317	101.2	100.0

決算額は14億3,607万1千円で、前年度決算額と比べて7,475万4千円(5.5%)の増となっている。

[ 8款 環境性能割交付金 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	33,000	34,292	34,292	103.9	100.0
令和5	25,000	28,778	28,778	115.1	100.0

決算額は3,429万2千円で、前年度決算額と比べて551万4千円(19.2%)の増となっている。

[ 9款 地方特例交付金 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	354,611	355,471	355,471	100.2	100.0
令和5	66,162	67,338	67,338	101.8	100.0

決算額は3億5,547万1千円で、前年度決算額と比べて2億8,813万3千円(427.9%)の増となっている。

[ 10 款 地方交付税 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	3,656,524	3,749,163	3,749,163	102.5	100.0
令和5	3,294,719	3,391,889	3,391,889	102.9	100.0

決算額は37億4,916万3千円で、前年度決算額と比べて3億5,727万4千円(10.5%)の増となっている。

[ 11 款 交通安全対策特別交付金 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	5,300	5,417	5,417	102.2	100.0
令和5	5,400	5,742	5,742	106.3	100.0

決算額は541万7千円で、前年度決算額と比べて32万5千円(5.7%)の減となっている。

[ 12 款 分担金及び負担金 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	142,240	148,595	146,541	103.0	98.6
令和5	205,898	211,951	208,443	101.2	98.3

決算額は1億4,654万1千円で、前年度決算額と比べて6,190万2千円(29.7%)の減となっている。

[ 13 款 使用料及び手数料 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	110,898	120,126	120,126	108.3	100.0
令和5	111,641	122,185	122,185	109.4	100.0

決算額は1億2,012万6千円で、前年度決算額と比べて205万9千円(1.7%)の減となっている。

[ 14款 国庫支出金 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	4,322,116	4,213,758	4,213,758	97.5	100.0
令和5	4,358,295	4,219,450	4,219,450	96.8	100.0

決算額は42億1,375万8千円で、前年度決算額と比べて569万2千円(0.1%)の減となっている。

[ 15款 県支出金 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	1,726,034	1,634,567	1,634,567	94.7	100.0
令和5	1,553,893	1,385,035	1,385,035	89.1	100.0

決算額は16億3,456万7千円で、前年度決算額と比べて2億4,953万2千円(18.0%)の増となっている。

[ 16款 財産収入 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	27,423	28,239	28,239	103.0	100.0
令和5	58,096	135,711	135,711	233.6	100.0

決算額は2,823万9千円で、前年度決算額と比べて1億747万2千円(79.2%)の減となっている。主な理由は、令和5年度は普通財産の売払があり、財産売払収入が大幅に増加していたことによる。

[ 17款 寄附金 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	27,841	28,817	28,817	103.5	100.0
令和5	30,877	34,986	34,986	113.3	100.0

決算額は2,881万7千円で、前年度決算額と比べて616万9千円(17.6%)の減となっている。

[ 18款 繰入金 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	1,772,529	1,772,531	1,772,531	100.0	100.0
令和5	1,140,596	1,140,596	1,140,596	100.0	100.0

決算額は17億7,253万1千円で、前年度決算額と比べて6億3,193万5千円(55.4%)の増となっている。主な理由は、公共施設等整備基金繰入金が、前年度と比べて5億400万円(1263.6%)の増となったことによる。

[ 19款 繰越金 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	2,173,156	2,173,156	2,173,156	100.0	100.0
令和5	2,578,914	2,578,914	2,578,914	100.0	100.0

決算額は21億7,315万6千円で、前年度決算額と比べて4億575万8千円(15.7%)の減となっている。

[ 20款 諸収入 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	442,705	492,940	433,202	97.9	87.9
令和5	331,443	400,592	334,030	100.8	83.4

決算額は4億3,320万2千円で、前年度決算額と比べて9,917万2千円(29.7%)の増となっている。

[ 21款 市債 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
令和6	1,309,667	1,297,767	1,297,767	99.1	100.0
令和5	593,948	447,048	447,048	75.3	100.0

決算額は12億9,776万7千円で、前年度決算額と比べて8億5,071万9千円(190.3%)の増となっている。主な理由は、社会教育債が前年度と比べて5億3,400万円(1026.9%)の増となったことによる。

(3) 歳出

目的別歳出を前年度と比較すると、教育費、農林水産業費、衛生費は増加しており、商工費、土木費、公債費は減少している。

また、予算の流用は、件数、金額ともに減少している。

(単位：千円、%)

款	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減額(A-B)	増減率
1 議会費	215,600	206,149	9,451	4.6
2 総務費	4,349,640	4,017,543	332,097	8.3
3 民生費	10,173,166	9,409,031	764,135	8.1
4 衛生費	1,970,640	1,722,455	248,185	14.4
5 労働費	19,238	18,600	638	3.4
6 農林水産業費	227,751	195,322	32,429	16.6
7 商工費	71,413	109,239	△ 37,826	△ 34.6
8 土木費	1,943,452	2,199,413	△ 255,961	△ 11.6
9 消防費	877,781	877,591	190	0.0
10 教育費	3,396,588	2,012,791	1,383,797	68.8
11 公債費	1,378,729	1,400,382	△ 21,653	△ 1.5
歳出合計	24,623,998	22,168,516	2,455,482	11.1

予算流用の状況

(単位：千円)

	件数		金額	
		うち100万円以上		うち100万円以上
令和6年度	64件	2件	11,562	3,527
令和5年度	71件	3件	17,475	8,438
増減	△ 7件	△ 1件	△ 5,913	△ 4,911

[ 1款 議会費 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
令和6	217,959	215,600	2,359	98.9
令和5	208,756	206,149	2,607	98.8

決算額は2億1,560万円で、前年度決算額と比べて945万1千円(4.6%)の増となっている。

[ 2款 総務費 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
令和6	4,453,901	4,349,640	72,260	97.7
令和5	4,160,431	4,017,543	81,504	96.6

決算額は43億4,964万円で、前年度決算額と比べて3億3,209万7千円(8.3%)の増となっている。

[ 3款 民生費 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
令和6	10,471,965	10,173,166	246,545	97.1
令和5	9,870,354	9,409,031	250,625	95.3

決算額は101億7,316万6千円で、前年度決算額と比べて7億6,413万5千円(8.1%)の増となっている。

[ 4款 衛生費 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
令和6	2,110,749	1,970,640	55,135	93.4
令和5	2,200,527	1,722,455	99,787	78.3

決算額は19億7,064万円で、前年度決算額と比べて2億4,818万5千円(14.4%)の増となっている。

[ 5款 労働費 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
令和6	20,282	19,238	1,044	94.9
令和5	19,040	18,600	440	97.7

決算額は1,923万8千円で、前年度決算額と比べて63万8千円(3.4%)の増となっている。

[ 6款 農林水産業費 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
令和6	233,780	227,751	6,029	97.4
令和5	207,221	195,322	7,994	94.3

決算額は2億2,775万1千円で、前年度決算額と比べて3,242万9千円(16.6%)の増となっている。

[ 7款 商工費 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
令和6	74,285	71,413	2,372	96.1
令和5	112,270	109,239	2,531	97.3

決算額は7,141万3千円で、前年度決算額と比べて3,782万6千円(34.6%)の減となっている。

[ 8款 土木費 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
令和6	2,214,308	1,943,452	121,131	87.8
令和5	2,764,247	2,199,413	302,373	79.6

決算額は19億4,345万2千円で、前年度決算額と比べて2億5,596万1千円(11.6%)の減となっている。

[ 9款 消防費 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
令和6	904,223	877,781	26,442	97.1
令和5	907,323	877,591	29,732	96.7

決算額は8億7,778万1千円で、前年度決算額と比べて19万円(0.0%)の増となっている。

[ 10款 教育費 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
令和6	3,794,297	3,396,588	73,252	89.5
令和5	2,340,829	2,012,791	87,329	86.0

決算額は33億9,658万8千円で、前年度決算額と比べて13億8,379万7千円(68.8%)の増となっている。

[ 11款 公債費 ]

(単位：千円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
令和6	1,379,639	1,378,729	910	99.9
令和5	1,401,294	1,400,382	912	99.9

決算額は13億7,872万9千円で、前年度決算額と比べて2,165万3千円(1.5%)の減となっている。

[ 12款 予備費 ]

(単位：千円)

年度	当初予算額	充用額	不用額	件数
令和6	30,000	24,991	5,009	18件
令和5	30,000	15,177	14,823	10件

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は57億6,413万円で、前年度と比べて2億3,264万5千円(3.9%)の減、歳出決算額は56億1,030万円で、前年度と比べて3億6,568万5千円(6.1%)の減となっている。

(単位：千円)

年度	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源(D)	実質収支 (C-D)
令和6	6,036,345	5,764,130	5,610,300	153,830	0	153,830
令和5	6,363,937	5,996,775	5,975,985	20,790	0	20,790

#### 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,032,406	1,288,991	1,109,618	22,297	157,076

#### (2) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は12億8,771万3千円で、前年度と比べて1億3,185万4千円(11.4%)の増、歳出決算額は12億8,180万3千円で、前年度と比べて1億2,809万5千円(11.1%)の増となっている。

(単位：千円)

年度	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源(D)	実質収支 (C-D)
令和6	1,335,079	1,287,713	1,281,803	5,910	0	5,910
令和5	1,209,054	1,155,859	1,153,708	2,151	0	2,151

#### 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,129,709	1,086,349	1,081,675	1,879	2,795

### (3) 介護保険特別会計

歳入決算額は64億4,698万3千円で、前年度と比べて3億7,498万5千円(6.2%)の増、歳出決算額は61億6,578万8千円で、前年度と比べて3億7,652万1千円(6.5%)の増となっている。

(単位：千円)

年度	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源(D)	実質収支 (C-D)
令和6	6,378,877	6,446,983	6,165,788	281,195	0	281,195
令和5	5,906,726	6,071,998	5,789,267	282,731	0	282,731

### 介護保険料の収納状況

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,337,404	1,431,106	1,421,203	3,949	5,954

## 4 基金の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
財政調整基金	1,972,295	448,289	2,420,584
うち有価証券	100,000	0	100,000
減債基金	3,091	400,002	403,093
公共施設等整備基金	2,163,503	△ 538,670	1,624,833
森林環境整備基金	23,823	△ 9,574	14,249
国民健康保険財政調整基金	792,681	△ 232,597	560,084
介護保険給付費準備基金	491,764	△ 32,313	459,451
計	5,447,157	35,137	5,482,294

## 第6 むすび

審査の結果については、「第4 審査の結果」に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、一般会計及び特別会計決算審査のむすびとする。

### 提言・要望事項

#### (1) 計画的な予算執行について

令和6年度一般会計の不用額は、6億1,248万7,545円であり、令和5年度との比較では約2億6,817万円減少している。

また、一般会計の予算流用件数は64件で前年度より7件減少した。流用額も1,156万2,000円と前年度より591万2,500円減少している。このうち、1件100万円以上の流用は2件で前年度より1件減少し、金額は352万7,000円と前年度対比491万1,000円減少している。

不用額、流用額ともに前年度より減少しているが、補正額又は流用額以上の不用額が生じている事例が散見された。また、事業費の規模の大小の違いはあるが、不用額が、1件当たり200万円～300万円以上のものも複数確認された。

不用額の発生には、申請に基づく交付のため予算の積算が難しい、また、扶助費など年度末まで支出が確定しないなど、相応の理由があると思慮するが、不必要な予算を留保することは、財源の効率的な活用を阻害しかねないため、引き続き不用額の削減に努めていただきたい。

#### (2) 低い落札率による契約について

建設工事に関わらない設計や調査、報告書の作成などの各種業務委託の一部において、著しく低い落札率の契約が確認された。今後、特段に低い落札率での応札があった場合には、その理由について丁寧に検証し、課題等が確認されれば、その改善策を検討するとともに、人件費を下回るような契約については、事前に防止、回避する方策についても研究されることを望むものである。

#### (3) 入札参加者の確保について

指名競争入札で相当数の事業者が名前を連ねているにもかかわらず、「辞退」や「失格」の連出により、入札者が少なかった、あるいは1社となった事案が散見された。

制約された条件の中では、対応できる事業者も限られると思うが、入札の競争性を確保するため、できるだけ多くの入札参加者の確保に努められたい。



# 公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

- 令和6年度蓮田市水道事業会計決算
- 令和6年度蓮田市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和7年7月7日から同年8月20日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、令和7年7月2日に市長から審査に付された令和6年度の水道事業会計及び下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類に基づき、各計数の正確性を確認するとともに、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及びその他関係法令に準拠して作成されているか確認をした。

また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかを検証するため、計数については関連諸帳簿と照合し、慎重に審査をした。

なお、蓮田市の監査基準に基づき、経済的、効率的かつ効果的に事業が執行されているかについて、上下水道部の水道課及び下水道課から提出された令和6年度決算審査に係る業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料、契約に関する資料等について、部長及び各所属長から説明を受けるとともに質疑を行い、疑問点などは追加資料の提出を求め、審査・監査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、その計数も関連諸帳簿と符合しており、事業の経営成績及び財政状況も適正に表示していると認められた。

## 第5 審査の概要（水道事業会計）

### 1 概要

年度末給水人口は60,996人で、前年度の61,179人に比べ183人減少しており、年度末給水戸数は27,984戸で、前年度の27,771戸に比べ213戸増加している。

年間総配水量は7,119,823m<sup>3</sup>で、前年度の7,045,749m<sup>3</sup>に比べ74,074m<sup>3</sup>増加している。

有収率は82.9%で、前年度の84.1%に比べ1.2ポイント減少している。

電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている市民生活及び経済活動の支援として、令和6年度も2か月間、総額約3,600万円規模の水道料金一部減額措置を実施している。

#### 業務の概要

事 項		単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口		人	61,069	61,252	△ 183	△ 0.3
給水区域内人口		〃	61,069	61,252	△ 183	△ 0.3
年度末給水人口		〃	60,996	61,179	△ 183	△ 0.3
年度末給水戸数		戸	27,984	27,771	213	0.8
普及率	行政区域内	%	99.8	99.8	0	
	給水区域内	〃	99.8	99.8	0	
配水量	年 間	m <sup>3</sup>	7,119,823	7,045,749	74,074	1.1
	1 か月平均	〃	593,319	587,146	6,173	1.1
	1 日平均	〃	19,506	19,251	255	1.3
	1 日最大	〃	21,068	20,403	665	3.3
有収水量	年 間	〃	5,905,517	5,922,261	△ 16,744	△ 0.3
	1 か月平均	〃	492,126	493,522	△ 1,396	△ 0.3
	1 日平均	〃	16,179	16,181	△ 2	△ 0.0
有 収 率		%	82.9	84.1	△ 1.2	

#### ◇総配水量に対する有効水量と無効水量

(単位：m<sup>3</sup>，%)

区 分	令和6年度	対前年度		令和5年度	対前年度		令和4年度
		増 減	増減率		増 減	増減率	
総配水量	7,119,823	74,074	1.1	7,045,749	197,080	2.9	6,848,669
有効水量	6,077,533	△ 18,792	△ 0.3	6,096,325	△ 20,215	△ 0.3	6,116,540
有収水量	5,905,517	△ 16,744	△ 0.3	5,922,261	△ 19,232	△ 0.3	5,941,493
無収水量	172,016	△ 2,048	△ 1.2	174,064	△ 983	△ 0.6	175,047
無効水量（漏水・その他）	1,042,290	92,866	9.8	949,424	217,295	29.7	732,129
供給単価：円 （販売水1m <sup>3</sup> 当たりの単価）	177.4	19.0		158.4	6.3		152.1
給水原価：円 （販売水1m <sup>3</sup> 当たりの費用）	184.7	1.0		183.7	6.3		177.4
差 額	△ 7.3	18.0		△ 25.3	0.0		△ 25.3

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び収益的支出

#### ① 収益的収入

収益的収入は、予算現額が13億3,054万円であるのに対し、決算額は13億4,273万円であり、執行率は100.9%で予算現額より1,219万円上回った。

#### ② 収益的支出

収益的支出は、予算現額が12億5,959万円であるのに対し、決算額は12億3,212万円であり、執行率は97.8%である。

不用額は2,746万円であり、前年度の5,484万円を大きく下回っている。

#### 各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する増減： (a)=B+C-A 又は不用額： (b)=A-B-C	執行率 B/A (%)
収益的収入(a)	1,330,542	1,342,734	—	12,193	100.9
営業収益	1,195,366	1,217,678	—	22,312	101.9
営業外収益	135,176	125,056	—	△ 10,120	92.5
特別利益	—	—	—	—	—
収益的支出(b)	1,259,585	1,232,121	0	27,464	97.8
営業費用	1,251,343	1,225,426	0	25,917	97.9
営業外費用	7,692	6,695	0	997	87.0
予備費	550	0	0	550	0.0
特別損失	—	—	—	—	—

### (2) 資本的収入及び資本的支出

#### ① 資本的収入

資本的収入は、予算現額が1億8,277万円であるのに対し、決算額は1億8,500万円であり、執行率は101.2%で予算現額を222万円上回った。

#### ② 資本的支出

資本的支出は、予算現額が7億6,739万円であるのに対し、決算額は6億7,965万円であり、執行率は88.6%、不用額は6,146万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億9,465万円は、当年度分消費税及び地方消費税に係る資本的収支調整額4,025万円、当年度分損益勘定留保資金2億3,056万円、建設改良積立金1億2,130万円、減債積立金1億254万円で補てんされている。

## 各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する増減： (a)=B+C-A 又は不用額： (b)=A-B-C	執行率 B/A (%)
	A	B			
資本的収入(a)	182,774	184,997	—	2,223	101.2
企業債	82,000	82,000	—	0	100.0
工事負担金	96,736	98,182	—	1,446	101.5
補助金	4,038	4,815	—	777	119.2
資本的支出(b)	767,391	679,651	26,279	61,461	88.6
建設改良費	664,846	577,107	26,279	61,460	86.8
企業債償還金	102,545	102,544	0	1	100.0
収支差引額(a)-(b)	△ 584,617	△ 494,653			

## 3 経営状況

## (1) 当年度純利益

当年度純利益は、6,929万円であり、前年度対比705万円、11.3%の増加となっている。

事業収益は、12億2,316万円の前年度対比149万円、0.1%の増加、事業費用は11億5,387万円の前年度対比556万円、0.5%の減少となっている。収支の内訳を見ると、営業収支は3,922万円の損失であり、前年度対比1億1,333万円損失が減少、営業外収支は1億851万円の利益であり、前年度対比1億628万円、49.5%の減少となっている。

## 経営状況

(単位：千円,%)

区 分	令和6年度	対前年度		令和5年度	対前年度		令和4年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,223,160	1,493	0.1	1,221,667	△ 8,417	△ 0.7	1,230,084
営業収益(a)	1,107,941	108,959	10.9	998,982	31,568	3.3	967,414
営業外収益(b)	115,219	△ 107,466	△ 48.3	222,685	△ 39,986	△ 15.2	262,671
特別利益(c)	—	—	—	—	—	—	—
費用	1,153,868	△ 5,559	△ 0.5	1,159,427	45,660	4.1	1,113,767
営業費用(d)	1,147,159	△ 4,369	△ 0.4	1,151,528	47,695	4.3	1,103,833
営業外費用(e)	6,709	△ 1,190	△ 15.1	7,899	△ 2,035	△ 20.5	9,934
特別損失(f)	—	—	—	—	—	—	—
営業収支ア=(a)-(d)	△ 39,218	113,328	—	△ 152,546	△ 16,126	—	△ 136,420
営業外収支イ=(b)-(e)	108,510	△ 106,276	△ 49.5	214,786	△ 37,951	△ 15.0	252,737
経常収支ウ=ア+イ	69,292	7,052	11.3	62,240	△ 54,077	△ 46.5	116,318
特別収支エ=(c)-(f)	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益ウ+エ	69,292	7,052	11.3	62,240	△ 54,077	△ 46.5	116,318

## (2) 収益

事業収益12億2,316万円のうち、営業収益は11億794万円で前年度対比1億896万円、10.9%の増加、営業外収益は1億1,522万円で前年度対比1億747万円、48.3%の減少となっている。

### ① 営業収益

営業収益11億794万円のうち、給水収益は10億4,773万円で前年度対比1億957万円、11.7%の増加、その他営業収益は6,021万円で前年度対比61万円、1.0%の減少となっている。

#### 《給水収益》

給水収益は、すべて使用料金収入である。

用途別使用水量については、工場・大口以外はすべて減少となり、一般用が前年度対比28,682m<sup>3</sup>、0.6%減少、合計で前年度対比16,744m<sup>3</sup>、0.3%の減少となっている。

用途別料金収入については、水道料金の一部減額措置が前年度の8か月間から2か月間へと短縮されたこともあり、すべての用途区分で前年度対比増加となり、前年度対比1億957万円、11.7%の増加となっている。

### 用途別使用水量・料金収入

#### 《用途別使用水量》

(単位：m<sup>3</sup>, %)

区 分	令和6年度	対前年度		令和5年度	対前年度		令和4年度
		増 減	増減率		増 減	増減率	
一 般 用	5,080,761	△ 28,682	△ 0.6	5,109,443	△ 27,674	△ 0.5	5,137,117
営 業 用	370,239	△ 3,148	△ 0.8	373,387	240	0.1	373,147
学 校 用	91,788	△ 412	△ 0.4	92,200	2,414	2.7	89,786
官 公 署 用	72,042	△ 3,228	△ 4.3	75,270	1,901	2.6	73,369
工 場 ・ 大 口	285,664	18,778	7.0	266,886	3,215	1.2	263,671
共 用	5,023	△ 52	△ 1.0	5,075	672	15.3	4,403
合 計	5,905,517	△ 16,744	△ 0.3	5,922,261	△ 19,232	△ 0.3	5,941,493

#### 《用途別料金収入》

(単位：千円, %)

区 分	令和6年度	対前年度		令和5年度	対前年度		令和4年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
一 般 用	800,356	96,052	13.6	704,304	28,020	4.1	676,283
営 業 用	90,369	2,021	2.3	88,347	957	1.1	87,390
学 校 用	29,076	1,411	5.1	27,665	1,322	5.0	26,343
官 公 署 用	25,174	511	2.1	24,662	953	4.0	23,710
工 場 ・ 大 口	99,903	9,000	9.9	90,902	2,551	2.9	88,351
共 用	2,856	568	24.8	2,288	458	25.0	1,830
合 計	1,047,733	109,565	11.7	938,168	34,262	3.8	903,907

## ② 営業外収益

営業外収益1億1,522万円のうち、他会計補助金は4,111万円で前年度対比1億322万円、71.5%の減少となっている。

### 収益の内訳状況

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度		金 額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,223,161	1,494	0.1	1,221,667	△ 8,417	△ 0.7	1,230,084
営業収益	1,107,941	108,959	10.9	998,982	31,568	3.3	967,414
給水収益	1,047,733	109,565	11.7	938,168	34,262	3.8	903,907
その他営業収益	60,208	△ 606	△ 1.0	60,814	△ 2,693	△ 4.2	63,507
営業外収益	115,219	△ 107,466	△ 48.3	222,685	△ 39,986	△ 15.2	262,671
受取利息	1,706	1,706	皆増	0	0	—	0
長期前受金戻入	63,432	△ 7,871	△ 11.0	71,303	11,689	19.6	59,614
雑収益	8,967	1,919	27.2	7,047	△ 509	△ 6.7	7,556
他会計補助金	41,114	△ 103,220	△ 71.5	144,334	△ 51,166	△ 26.2	195,500
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—	—	—

## (3) 費用

事業費用11億5,387万円のうち、営業費用は11億4,716万円で前年度対比437万円、0.4%の減少、営業外費用は671万円で前年度対比119万円、15.1%の減少となっている。

### ① 営業費用

営業費用11億4,716万円のうち、原水及び浄水費は5億2,242万円で前年度対比1,490万円、2.9%の増加、配水及び給水費は1億4,961万円で前年度対比231万円、1.6%の増加、業務費は1億799万円で前年度対比468万円、4.5%の増加、総係費は7,315万円で前年度対比73万円、1.0%の減少、減価償却費は2億9,308万円で前年度対比56万円、0.2%の増加、資産減耗費は91万円で前年度対比2,609万円、96.6%の減少となっている。

### ② 営業外費用

営業外費用671万円のうち、支払利息は669万円で前年度対比116万円、14.7%の減少、雑支出は2万円で前年度対比3万円、65.7%の減少となっている。

費用の内訳状況

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度		金 額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
費用	1,153,868	△ 5,558	△ 0.5	1,159,427	45,660	4.1	1,113,767
営業費用	1,147,159	△ 4,369	△ 0.4	1,151,528	47,695	4.3	1,103,833
原水及び浄水費	522,421	14,900	2.9	507,521	△ 1,473	△ 0.3	508,994
配水及び給水費	149,607	2,310	1.6	147,297	8,264	5.9	139,033
業務費	107,995	4,683	4.5	103,312	3,919	3.9	99,392
総係費	73,146	△ 732	△ 1.0	73,878	1,595	2.2	72,283
減価償却費	293,081	557	0.2	292,524	12,635	4.5	279,889
資産減耗費	910	△ 26,087	△ 96.6	26,997	22,755	536.4	4,242
営業外費用	6,709	△ 1,190	△ 15.1	7,899	△ 2,035	△ 20.5	9,934
支払利息	6,691	△ 1,157	△ 14.7	7,848	△ 1,985	△ 20.2	9,833
繰延勘定償却	0	0	—	0	0	—	0
雑支出	17	△ 33	△ 65.7	51	△ 50	△ 49.8	101
特別損失	—	0	0.0	—	0	0.0	—
その他特別損失	—	0	0.0	—	0	0.0	—

#### 4 財 政 状 況

##### (1) 資産

固定資産の有形固定資産のうち、建物は減価償却により前年度対比2,014万円の減少となり、構築物は2億6,510万円の増加となっている。機械及び装置は、739万円の減少である。車輛運搬具は248万円の減少で、工具器具及び備品も94万円減少している。また、流動資産のうち、現金預金は1億4,931万円の減少となっている。

##### (2) 負債

固定負債のうち、企業債は6億1,488万円で前年度対比1,691万円、2.7%の減少となっている。流動負債のうち、その他流動負債は9,542万円で前年度対比305万円、3.1%の減少となっている。繰延収益のうち、長期前受金は36億1,135万円で前年度対比9,433万円、2.7%の増加となっている。

##### (3) 資本

資本金は1億5,950万円が組み入れられ、前年度対比4.1%の増加となっている。

剰余金のうち、建設改良積立金は10億1,902万円であり、前年度対比5,906万円、5.5%の減少となっている。当年度未処分利益剰余金は2億9,314万円で前年度対比7,139万円、32.2%の増加となっている。

## 借方

(単位：千円，%)

区 分	令和7年 3月31日	対前年度		令和6年 3月31日	対前年度		令和5年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
資産（借方）	8,150,118	△ 22,221	△ 0.3	8,172,340	120,828	1.5	8,051,511
固定資産	6,443,887	234,140	3.8	6,209,746	166,017	2.7	6,043,729
有形固定資産	6,343,430	234,140	3.8	6,109,289	66,017	1.1	6,043,272
土地	591,636	0	0.0	591,636	0	0.0	591,636
建物	203,173	△ 20,144	△ 9.0	223,317	△ 20,617	△ 8.5	243,934
構築物	4,781,866	265,095	5.9	4,516,771	74,054	1.7	4,442,717
機械及び装置	743,196	△ 7,394	△ 1.0	750,590	10,404	1.4	740,186
車輛運搬具	5,272	△ 2,482	△ 32.0	7,754	△ 4,397	△ 36.2	12,151
工具器具及び備品	18,286	△ 936	△ 4.9	19,221	6,574	52.0	12,647
建設仮勘定	0	0	—	0	0	—	0
無形固定資産	457	0	0.0	457	0	0.0	457
電話加入権	457	0	0.0	457	0	0.0	457
投資その他の資産	100,000	0	0.0	100,000	100,000	皆増	0
投資有価証券	100,000	0	0.0	100,000	100,000	皆増	0
流動資産	1,706,232	△ 256,362	△ 13.1	1,962,594	△ 45,189	△ 2.3	2,007,782
現金預金	1,538,564	△ 149,311	△ 8.8	1,687,875	△ 12,057	△ 0.7	1,699,932
未収金	153,427	△ 4,907	△ 3.1	158,334	△ 113,494	△ 41.8	271,828
貯蔵品	4,039	216	5.6	3,823	883	30.0	2,940
前払費用	0	0	—	0	0	—	0
前払金	10,120	△ 102,360	△ 91.0	112,480	79,480	240.8	33,000
その他流動資産	82	0	0.0	82	0	0.0	82
繰延勘定	0	0	—	0	0	—	0
開発費	0	0	—	0	0	—	0

## 貸方

(単位：千円，%)

区 分	令和7年 3月31日	対前年度		令和6年 3月31日	対前年度		令和5年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
負債・資本合計	8,150,118	△ 22,221	△ 0.3	8,172,340	120,828	1.5	8,051,511
負債	2,524,790	△ 91,514	△ 3.5	2,616,303	58,588	2.3	2,557,716
固定負債	661,079	△ 16,914	△ 2.5	677,993	△ 9,544	△ 1.4	687,537
企業債	614,879	△ 16,914	△ 2.7	631,793	△ 9,544	△ 1.5	641,337
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	614,879	△ 16,914	△ 2.7	631,793	△ 9,544	△ 1.5	641,337
引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
修繕引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
流動負債	369,128	△ 105,500	△ 22.2	474,628	59,330	14.3	415,298
企業債	98,914	△ 3,630	△ 3.5	102,544	6,751	7.0	95,793
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	98,914	△ 3,630	△ 3.5	102,544	6,751	7.0	95,793
未払金	167,586	△ 98,212	△ 36.9	265,798	52,228	24.5	213,570
前受金	0	0	—	0	0	—	0
引当金	7,209	△ 608	△ 7.8	7,817	663	9.3	7,154
賞与等引当金	7,209	△ 608	△ 7.8	7,817	663	9.3	7,154
その他流動負債	95,419	△ 3,050	△ 3.1	98,469	△ 312	△ 0.3	98,781
繰延収益	1,494,582	30,900	2.1	1,463,682	8,802	0.6	1,454,880
長期前受金	3,611,345	94,332	2.7	3,517,013	67,587	2.0	3,449,425
長期前受金収益化累計額	△ 2,116,763	△ 63,432	△ 3.1	△ 2,053,331	△ 58,785	△ 2.9	△ 1,994,545
資本	5,625,329	69,292	1.2	5,556,036	62,240	1.1	5,493,796
資本金	4,008,422	159,503	4.1	3,848,919	157,412	4.3	3,691,507
資本金	4,008,422	159,503	4.1	3,848,919	157,412	4.3	3,691,507
借入資本金	0	0	—	0	0	—	0
企業債	0	0	—	0	0	—	0
剰余金	1,616,907	△ 90,210	△ 5.3	1,707,117	△ 95,172	△ 5.3	1,802,289
資本剰余金	0	0	—	0	0	—	0
工事負担金	0	0	—	0	0	—	0
寄附金	0	0	—	0	0	—	0
一般会計補助金	0	0	—	0	0	—	0
国庫補助金	0	0	—	0	0	—	0
利益剰余金	1,616,907	△ 90,210	△ 5.3	1,707,117	△ 95,172	△ 5.3	1,802,289
建設改良積立金	1,019,016	△ 59,060	△ 5.5	1,078,076	△ 43,185	△ 3.9	1,121,261
減債積立金	304,754	△ 102,544	△ 25.2	407,298	0	0.0	407,298
当年度未処分利益剰余金	293,137	71,394	32.2	221,743	△ 51,987	△ 19.0	273,730

## 5 キャッシュ・フローの状況（間接法）

（単位：千円）

区 分	令和6年度	対前年度 増減額	令和5年度	対前年度 増減額	令和4年度
当年度純利益	69,292	7,052	62,240	△ 54,077	116,318
減価償却費	293,081	557	292,524	12,635	279,889
開発償却費	0	0	0	0	0
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 608	△ 1,271	663	1,036	△ 373
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 263	△ 355	92	37	55
長期前受金戻入額	△ 63,432	7,871	△ 71,303	△ 11,689	△ 59,614
受取利息及び受取配当金	△ 1,706	△ 1,706	0	0	0
支払利息	6,691	△ 1,157	7,848	△ 1,985	9,833
固定資産除却損	910	△ 26,087	26,997	22,755	4,242
未収金等の増減額（△は増加）	5,170	△ 108,232	113,403	245,025	△ 131,623
未払金等の増減額（△は減少）	△ 101,322	△ 153,744	52,422	19,648	32,775
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 216	667	△ 883	△ 771	△ 111
前払金の増減額（△は増加）	102,360	181,840	△ 79,480	△ 96,480	17,000
小計	309,958	△ 94,565	404,523	136,133	268,389
利息及び配当金の受取額	1,706	1,706	0	0	0
利息の支払額	△ 6,691	1,157	△ 7,848	1,985	△ 9,833
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	304,973	△ 91,702	396,675	138,118	258,557

有形固定資産の取得による支出	△ 528,071	△ 142,028	△ 386,044	174,478	△ 560,522
投資有価証券の取得による支出	0	100,000	△ 100,000	△ 100,000	0
工事負担金等による収入	94,332	14,227	80,105	△ 32,966	113,071
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 433,739	△ 27,801	△ 405,938	41,513	△ 447,451

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	82,000	△ 11,000	93,000	△ 80,000	173,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 102,544	△ 6,751	△ 95,793	10,882	△ 106,675
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,544	△ 17,751	△ 2,793	△ 69,118	66,325

資金に係る換算差額	0	0	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	△ 149,311	△ 137,253	△ 12,057	110,513	△ 122,570
資金期首残高	1,687,875	△ 12,057	1,699,932	△ 122,570	1,822,502
資金期末残高	1,538,564	△ 149,311	1,687,875	△ 12,057	1,699,932

1 業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動からどのくらい資金を得ているか。
	数値 (+) : 本来の業務活動で資金を生み出す力がある。
	数値 (△) : 継続的にマイナスの場合、資金不足を起こす可能性が高くなる。
2 投資活動による キャッシュ・フロー	将来の水道事業運営のため、利益獲得に必要な投資又は回収を行ったか。
	数値 (+) : 資産を得るための収入が少ない状態となっている。
	数値 (△) : 積極的な設備投資などを行っている。
3 財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を行うため、どの程度の資金又は返済を行っているか。
	数値 (+) : 積極的に借入を増やしている。
	数値 (△) : 借入金の返済などが進んでいる。

## 6 企業債状況

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
734,337,273	82,000,000	102,544,149	713,793,124

## 7 経営指標

項目	算式	令和6年度	増減	令和5年度	増減	令和4年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	96.58	9.83	86.75	△ 0.89	87.64
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常経費}} \times 100$	106.01	0.64	105.37	△ 5.07	110.44
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	96.08	9.86	86.22	0.47	85.75
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	87.36	1.46	85.90	△ 0.40	86.30
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	462.23	48.73	413.50	△ 69.96	483.46
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計償却対象資産の帳簿原価}}{\text{耐用年数を経過した管路延長}} \times 100$	59.48	△ 0.20	59.68	0.48	59.20
管路経年化率	$\frac{\text{管路延長}}{\text{耐用年数を経過した管路延長}} \times 100$	54.83	2.05	52.78	3.27	49.51
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.36	△ 0.01	0.37	△ 0.32	0.69

## 第6 審査の概要（下水道事業会計）

### 1 概要

下水道事業の水洗化戸数は20,094戸で、前年度に比べ69戸増加しており、水洗化人口は42,724人で、前年度に比べ359人減少している。水洗化率は93.6%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。

また、年間有収水量は4,365,245m<sup>3</sup>で、前年度に比べ99,041m<sup>3</sup>減少しており、有収率も86.5%となり、前年度対比1.9ポイント減少している。

農業集落排水事業の水洗化戸数は1,090戸で、前年度と同数であるが、水洗化人口は3,018人で、前年度に比べ22人減少しており、水洗化率も84.3%で前年度対比0.1ポイント減少している。

#### 下水道事業

事 項	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)	
行政区域内人口	人	61,069	61,252	△ 183	△ 0.3	
排水区域内人口	人	45,634	45,746	△ 112	△ 0.2	
水洗化戸数	戸	20,094	20,025	69	0.3	
水洗化人口	人	42,724	43,083	△ 359	△ 0.8	
水洗化率	%	93.6	94.2	△ 0.6	—	
汚水処理量	m <sup>3</sup>	5,046,328	5,048,962	△ 2,634	△ 0.1	
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	4,365,245	4,464,286	△ 99,041	△ 2.2
	1か月平均	m <sup>3</sup> /月	363,770	372,023	△ 8,253	△ 2.2
	1日平均	m <sup>3</sup> /日	11,959	12,230	△ 271	△ 2.2
有収率	%	86.5	88.4	△ 1.9	—	

#### 農業集落排水事業

事 項	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)	
行政区域内人口	人	61,069	61,252	△ 183	△ 0.3	
処理区域内人口	人	3,581	3,602	△ 21	△ 0.6	
水洗化戸数	戸	1,090	1,090	0	0.0	
水洗化人口	人	3,018	3,040	△ 22	△ 0.7	
水洗化率	%	84.3	84.4	△ 0.1	—	
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	303,992	295,027	8,965	3.0
	1か月平均	m <sup>3</sup> /月	25,332	24,585	747	3.0
	1日平均	m <sup>3</sup> /日	832	808	24	3.0

### 2 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び収益的支出

##### ① 収益的収入

下水道事業収益は、予算現額11億16万円に対し、決算額は10億8,307万円であり、予算現額に対し1,709万円下回り、執行率は98.4%である。

農業集落排水事業収益は、予算現額1億7,011万円に対し、決算額は1億6,972万円で、予算現額に対し39万円下回り、執行率は99.8%である。

② 収益的支出

下水道事業費用は、予算現額11億2,748万円に対し、決算額は10億1,298万円であり、執行率は89.8%、不用額は1億1,451万円である。

農業集落排水事業費用は、予算現額1億5,828万円に対し、決算額は1億4,760万円であり、執行率は93.3%、不用額は1,068万円である。

各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B-A又は 不用額：(b)=A-B-C	執行率 B/A (%)
収益的収入(a)	1,270,271	1,252,791	—	v	98.6
下水道事業収益	1,100,163	1,083,071	—	△ 17,092	98.4
営業収益	592,598	574,992	—	△ 17,606	97.0
営業外収益	507,565	508,079	—	514	100.1
特別利益	0	0	—	0	—
農業集落排水事業収益	170,108	169,720	—	△ 388	99.8
営業収益	48,620	48,502	—	△ 118	99.8
営業外収益	121,488	121,218	—	△ 270	99.8
特別利益	0	0	—	0	—
収益的支出(b)	1,285,768	1,160,583	0	125,185	90.3
下水道事業費用	1,127,484	1,012,979	0	114,505	89.8
営業費用	1,011,078	939,737	0	71,341	92.9
営業外費用	115,406	73,242	0	42,164	63.5
特別損失	0	0	0	0	—
予備費(3条)	1,000	0	0	1,000	0.0
農業集落排水事業費用	158,284	147,604	0	10,680	93.3
営業費用	148,902	138,840	0	10,062	93.2
営業外費用	8,882	8,765	0	117	98.7
特別損失	0	0	0	0	—
予備費(3条)	500	0	0	500	0.0

(2) 資本的収入及び資本的支出

① 資本的収入

下水道事業資本的収入は、予算現額5億2,847万円に対し、決算額は4億8,435万円であり、予算現額を4,413万円下回り、執行率は91.7%である。

農業集落排水事業資本的収入は、予算現額1億2,707万円に対し、決算額は1億2,733万円であり、執行率は100.2%である。

② 資本的支出

下水道事業資本的支出は、予算現額9億1,288万円に対し、決算額は8億3,168万円、翌年度繰越額は1,450万円であり、執行率は91.1%、不用額は6,670万円である。

農業集落排水事業資本的支出は、予算現額1億6,066万円に対し、決算額は1億4,279万円、翌年度繰越額は515万円であり、執行率は88.9%、不用額は1,272万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億6,280万円は、当年度分消費税及び地方消費税に係る資本的収支調整額1,255万円、過年度分損益勘定留保資金2億2,397万円、当年度分損益勘定留保資金1億2,628万円で補てんされている。

各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B-A又 は 不用額：(b)=A-B-C	執行率 B/A (%)
資本的収入(a)	655,542	611,674	—	△ 43,868	93.3
下水道事業資本的収入	528,473	484,348	—	△ 44,125	91.7
企業債	326,300	283,700	—	△ 42,600	86.9
他会計負担金	34,900	34,900	—	0	100.0
他会計補助金	148,000	148,000	—	0	100.0
負担金等	10,273	8,748	—	△ 1,525	85.2
国庫補助金	9,000	9,000	—	0	100.0
農業集落排水事業資本的収入	127,069	127,326	—	257	100.2
他会計補助金	110,000	110,000	—	0	100.0
負担金等	1,169	1,426	—	257	122.0
国庫補助金	15,900	15,900	—	0	100.0
資本的支出(b)	1,073,538	974,474	19,640	79,424	90.8
下水道事業資本的支出	912,875	831,681	14,498	66,696	91.1
建設改良費	325,442	244,249	14,498	66,695	75.1
企業債償還金	587,433	587,432	0	1	100.0
農業集落排水事業資本的支出	160,663	142,793	5,152	12,718	88.9
建設改良費	80,465	62,595	5,152	12,717	77.8
企業債償還金	80,198	80,198	0	0	100.0
収支差引額(a)-(b)	△ 417,996	△ 362,800			

### 3 経営状況

#### (1) 当年度純利益

当年度純利益は、7,966万円であり、前年度対比2,823万円、26.2%の減少となっている。事業収益は11億9,987万円、前年度対比803万円、0.7%の減少、事業費用は11億2,021万円、前年度対比2,021万円、1.8%の増加となっている。

収支の内訳を見ると、営業収支は4億7,077万円の損失であり、前年度対比5,496万円損失が増加、また、営業外収支は5億5,043万円の利益であり、前年度対比2,672万円、5.1%の増加となっている。

#### 経営状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	対前年度		令和5年度	対前年度		令和4年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,199,867	△ 8,029	△ 0.7	1,207,896	33,911	2.9	1,173,985
営業収益(a)	570,572	△ 24,953	△ 4.2	595,525	△ 3,178	△ 0.5	598,703
下水道事業	526,480	△ 24,827	△ 4.5	551,307	△ 3,183	△ 0.6	554,490
農業集落排水事業	44,092	△ 126	△ 0.3	44,218	5	0.0	44,213
営業外収益(b)	629,294	16,922	2.8	612,371	37,088	6.4	575,282
下水道事業	508,076	13,882	2.8	494,193	38,570	8.5	455,622
農業集落排水事業	121,218	3,040	2.6	118,178	△ 1,482	△ 1.2	119,660
特別利益(c)	0	—	—	0	—	—	0
費用	1,120,207	20,205	1.8	1,100,002	△ 34,460	△ 3.0	1,134,462
営業費用(d)	1,041,346	30,006	3.0	1,011,340	△ 22,494	△ 2.2	1,033,834
下水道事業	907,775	28,567	3.2	879,208	△ 15,834	△ 1.8	895,042
農業集落排水事業	133,571	1,439	1.1	132,132	△ 6,660	△ 4.8	138,792
営業外費用(e)	78,861	△ 9,801	△ 11.1	88,662	△ 11,966	△ 11.9	100,628
下水道事業	70,096	△ 7,607	△ 9.8	77,703	△ 9,709	△ 11.1	87,412
農業集落排水事業	8,765	△ 2,194	△ 20.0	10,959	△ 2,257	△ 17.1	13,216
特別損失(f)	0	0	—	0	0	—	0
下水道事業	0	0	—	0	0	—	0
農業集落排水事業	0	0	—	0	0	—	0
営業収支ア=(a)-(d)	△ 470,774	△ 54,959	—	△ 415,815	19,316	—	△ 435,131
営業外収支イ=(b)-(e)	550,433	26,723	5.1	523,709	49,054	10.3	474,654
経常収支ウ=ア+イ	79,659	△ 28,235	△ 26.2	107,894	68,371	173.0	39,523
特別収支エ=(c)-(f)	0	0	—	0	0	—	0
当年度純利益ウ+エ	79,659	△ 28,235	△ 26.2	107,894	68,371	173.0	39,523

(2) 収益

事業収益11億9,987万円のうち、営業収益は5億7,057万円で前年度対比2,495万円、4.2%の減少、営業外収益は6億2,929万円で前年度対比1,692万円、2.8%の増加となっている。

① 営業収益

営業収益5億7,057万円のうち、下水道・農業集落排水使用料は5億2,921万円で前年度対比1,787万円、3.3%の減少、雨水処理負担金は4,130万円で前年度対比690万円、14.3%の減少となっている。

② 営業外収益

営業外収益6億2,929万円のうち、他会計負担金は1億9,110万円で前年度対比1,660万円、8.0%の減少、他会計補助金は1億1,470万円で前年度対比3,350万円、41.3%の増加、長期前受金戻入は3億2,300万円で前年度対比3万円の減少、雑収益は18万円で前年度対比9万円、55.0%の増加となっている。

有収水量

(単位：m<sup>3</sup>, %)

区 分	令和6年度	対前年度		令和5年度	対前年度		令和4年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
下水道事業	4,365,245	△ 99,041	△ 2.2	4,464,286	△ 19,812	△ 0.4	4,484,098
農業集落排水事業	303,992	8,965	3.0	295,027	△ 8,720	△ 2.9	303,747

使用料金収入

(単位：千円, %)

区 分	令和6年度	対前年度		令和5年度	対前年度		令和4年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
下水道事業	485,120	△ 17,747	△ 3.5	502,867	△ 2,171	△ 0.4	505,038
農業集落排水事業	44,093	△ 125	△ 0.3	44,218	5	0.0	44,213

収益の内訳状況

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度 金 額
	金 額	対前年度		金 額	対前年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,199,867	△ 8,029	△ 0.7	1,207,896	33,911	2.9	1,173,985
営業収益	570,573	△ 24,952	△ 4.2	595,525	△ 3,178	△ 0.5	598,703
使用料	529,213	△ 17,872	△ 3.3	547,085	△ 2,166	△ 0.4	549,251
下水道事業	485,120	△ 17,747	△ 3.5	502,867	△ 2,171	△ 0.4	505,038
農業集落排水事業	44,093	△ 125	△ 0.3	44,218	5	0.0	44,213
雨水処理負担金	41,300	△ 6,900	△ 14.3	48,200	△ 1,160	△ 2.4	49,360
下水道事業	41,300	△ 6,900	△ 14.3	48,200	△ 1,160	△ 2.4	49,360
その他営業収益	60	△ 180	△ 75.0	240	148	160.9	92
下水道事業	60	△ 180	△ 75.0	240	148	160.9	92
営業外収益	629,294	16,923	2.8	612,371	37,089	6.4	575,282
受取利息	316	316	—	0	0	—	0
下水道事業	316	316	—	0	0	—	0
農業集落排水事業	0	0	—	0	0	—	0
他会計負担金	191,100	△ 16,600	△ 8.0	207,700	4,960	2.4	202,740
下水道事業	132,900	△ 14,800	△ 10.0	147,700	△ 2,870	△ 1.9	150,570
農業集落排水事業	58,200	△ 1,800	△ 3.0	60,000	7,830	15.0	52,170
他会計補助金	114,700	33,500	41.3	81,200	29,560	57.2	51,640
下水道事業	102,700	24,900	32.0	77,800	37,397	92.6	40,403
農業集落排水事業	12,000	8,600	252.9	3,400	△ 7,837	△ 69.7	11,237
長期前受金戻入	323,003	△ 32	△ 0.0	323,035	3,822	1.2	319,213
下水道事業	272,091	3,779	1.4	268,312	5,306	2.0	263,006
農業集落排水事業	50,912	△ 3,812	△ 7.0	54,723	△ 1,484	△ 2.6	56,206
雑収益	176	92	△ 55.0	85	△ 104	△ 55.0	190
下水道事業	69	39	130.1	30	△ 113	△ 78.9	143
農業集落排水事業	107	52	95.2	55	8	17.7	47
国庫補助金	0	△ 350	△ 100.0	350	△ 1,150	△ 76.7	1,500
下水道事業	0	△ 350	△ 100.0	350	△ 1,150	△ 76.7	1,500
特別利益	—	—	—	—	—	—	—

### (3) 費用

事業費用11億2,021万円のうち、営業費用は10億4,134万円で前年度対比3,000万円、3.0%の増加、営業外費用は7,886万円で前年度対比980万円、11.1%の減少となっている。

#### ① 営業費用

営業費用10億4,134万円のうち、管渠費は3,767万円で前年度対比1,942万円、106.4%の増加、ポンプ場費は843万円で前年度対比33万円、4.1%の増加、処理場費は4,103万円で前年度対比66万円、1.6%の増加、流域下水道維持管理費は1億8,350万円で前年度対比10万円、0.1%の減少、業務費は6,318万円で前年度対比603万円、10.5%の増加、総係費は7,216万円で前年度対比1,048万円、17.0%の増加、減価償却費は6億3,528万円で前年度対比691万円、1.1%の減少となっている。

#### ② 営業外費用

営業外費用7,886万円のうち、支払利息は7,684万円で前年度対比1,053万円、12.1%の減少、雑支出は202万円で前年度対比74万円、57.1%の増加となっている。

費用の内訳状況

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度		金 額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
費用	1,120,207	20,205	1.8	1,100,002	△ 34,460	△ 3.0	1,134,462
営業費用	1,041,344	30,001	3.0	1,011,340	△ 22,494	△ 2.2	1,033,834
管渠費	37,672	19,417	106.4	18,255	△ 17,069	△ 48.3	35,324
下水道事業	33,402	19,581	141.7	13,822	△ 13,731	△ 49.8	27,554
農業集落排水事業	4,271	△ 161	△ 3.6	4,432	△ 3,338	△ 43.0	7,770
ポンプ場費	8,433	331	4.1	8,102	△ 546	△ 6.3	8,648
下水道事業	8,433	331	4.1	8,102	△ 546	△ 6.3	8,648
処理場費	41,031	657	1.6	40,374	1,714	4.4	38,660
農業集落排水事業	41,031	657	1.6	40,374	1,714	4.4	38,660
流域下水道維持管理費	183,503	△ 97	△ 0.1	183,599	△ 4,828	△ 2.6	188,426
下水道事業	183,503	△ 97	△ 0.1	183,599	△ 4,828	△ 2.6	188,426
普及促進費	0	0	—	0	0	—	0
下水道事業	0	0	—	0	0	—	0
業務費	63,177	6,029	10.5	57,148	2,042	3.7	55,106
下水道事業	55,776	△ 602	△ 1.1	56,378	5,342	10.5	51,036
農業集落排水事業	7,401	6,631	861.2	770	△ 3,301	△ 81.1	4,071
総係費	72,162	10,479	17.0	61,681	8,144	15.2	53,537
下水道事業	71,430	10,472	17.2	60,958	7,618	14.3	53,340
農業集落排水事業	732	8	1.1	724	527	267.5	197
減価償却費	635,277	△ 6,905	△ 1.1	642,182	△ 1,428	△ 0.2	643,610
下水道事業	555,141	△ 1,209	△ 0.2	556,350	834	0.2	555,516
農業集落排水事業	80,137	△ 5,695	△ 6.6	85,832	△ 2,262	△ 2.6	88,094
資産減耗費	90	90	皆増	0	△ 10,523	皆減	10,523
下水道事業	90	90	皆増	0	△ 10,523	皆減	10,523
営業外費用	78,863	△ 9,799	△ 11.1	88,662	△ 11,966	△ 11.9	100,628
支払利息	76,840	△ 10,533	△ 12.1	87,373	△ 11,902	△ 12.0	99,275
下水道事業	68,075	△ 8,339	△ 10.9	76,414	△ 9,645	△ 11.2	86,059
農業集落排水事業	8,765	△ 2,194	△ 20.0	10,959	△ 2,257	△ 17.1	13,216
雑支出	2,022	735	57.1	1,288	△ 64	△ 4.7	1,353
下水道事業	2,022	735	57.1	1,288	△ 64	△ 4.7	1,353
農業集落排水事業	0	0	—	0	0	—	0
特別損失	0	0	—	0	0	—	0

## 4 財政状況

### (1) 資産

前年度末よりも、固定資産の有形固定資産のうち、建物は355万円の減少となっている。構築物は3億3,313万円の減少となっている。流動資産のうち、現金預金は563万円の増加となっている。

借方

(単位：千円，%)

区 分	令和7年 3月31日	対前年度		令和6年 3月31日	対前年度		令和5年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
資産（借方）	17,688,703	△ 339,640	△ 1.9	18,028,343	△ 251,032	△ 1.4	18,279,375
固定資産	16,891,378	△ 332,478	△ 1.9	17,223,856	△ 306,735	△ 1.7	17,530,591
有形固定資産	16,131,063	△ 288,534	△ 1.8	16,419,597	△ 263,768	△ 1.6	16,683,365
土地	175,706	0	0.0	175,706	0	0.0	175,706
建物	108,871	△ 3,547	△ 3.2	112,418	994	0.9	111,424
構築物	15,685,850	△ 333,130	△ 2.1	16,018,980	△ 267,717	△ 1.6	16,286,697
機械及び装置	159,026	48,568	44.0	110,458	2,952	2.7	107,506
車両運搬具	77	△ 172	△ 69.2	249	△ 172	△ 40.9	421
工具器具及び備品	1,534	△ 252	△ 14.1	1,786	175	10.9	1,611
建設仮勘定	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産	760,315	△ 43,944	△ 5.5	804,259	△ 42,967	△ 5.1	847,226
施設利用権	757,351	△ 43,944	△ 5.5	801,295	△ 42,967	△ 5.1	844,262
電話加入権	2,964	0	0.0	2,964	0	0.0	2,964
流動資産	797,325	△ 7,162	△ 0.9	804,487	55,703	7.4	748,784
現金預金	643,843	5,633	0.9	638,210	66,850	11.7	571,360
未収金	153,482	△ 12,795	△ 7.7	166,277	6,423	4.0	159,854
前払費用	0	—	—	0	0	—	0
前払金	0	—	—	0	△ 17,570	皆減	17,570
その他流動資産	0	—	—	0	0	—	0

### (2) 負債

固定負債のうち、企業債は46億516万円で前年度対比3億7,235万円、7.5%の減少となっている。繰延収益のうち、長期前受金は199億1,238万円で前年度対比3億3,449万円、1.7%の増加となっている。

### (3) 資本

利益剰余金のうち、建設改良積立金は2億6,000万円で前年度対比6,500万円、33.3%の増加、減債積立金は1億4,245万円で前年度対比4,289万円、43.1%の増加、当年度未処分利益剰余金は7,966万円で前年度対比2,823万円、26.2%の減少となっている。

## 貸方

(単位：千円)

区 分	令和7年 3月31日	対前年度		令和6年 3月31日	対前年度		令和5年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
負債・資本合計	17,688,703	△ 339,640	△ 1.9	18,028,343	△ 251,032	△ 1.4	18,279,375
負債	15,525,085	△ 419,300	△ 2.6	15,944,385	△ 358,926	△ 2.2	16,303,311
固定負債	4,605,158	△ 372,351	△ 7.5	4,977,508	△ 396,001	△ 7.4	5,373,509
企業債	4,605,158	△ 372,351	△ 7.5	4,977,508	△ 396,001	△ 7.4	5,373,509
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,605,158	△ 372,351	△ 7.5	4,977,508	△ 396,001	△ 7.4	5,373,509
流動負債	786,199	△ 59,344	△ 7.0	845,543	59,605	7.6	785,938
企業債	654,821	△ 11,580	△ 1.7	666,400	△ 6,531	△ 1.0	672,931
建設改良費等の財源に充てるための企業債	654,821	△ 11,580	△ 1.7	666,400	△ 6,531	△ 1.0	672,931
未払金	122,214	△ 49,148	△ 28.7	171,362	73,868	75.8	97,494
前受金	0	0	—	0	0	—	0
引当金	2,911	△ 1,154	△ 28.4	4,065	△ 751	△ 15.6	4,816
賞与等引当金	2,911	△ 1,154	△ 28.4	4,065	△ 751	△ 15.6	4,816
その他流動負債	6,254	2,538	68.3	3,716	△ 6,981	△ 65.3	10,697
繰延収益	10,133,727	12,395	0.1	10,121,333	△ 22,532	△ 0.2	10,143,865
長期前受金	19,912,380	334,487	1.7	19,577,893	300,503	1.6	19,277,390
長期前受金収益化累計額	△ 9,778,652	△ 322,092	3.4	△ 9,456,560	△ 323,035	3.5	△ 9,133,525
資本	2,163,618	79,660	3.8	2,083,958	107,894	5.5	1,976,064
資本金	1,528,905	0	0.0	1,528,905	0	0.0	1,528,905
資本金	1,528,905	0	0.0	1,528,905	0	0.0	1,528,905
剰余金	634,713	79,660	14.4	555,053	107,894	24.1	447,159
資本剰余金	152,600	0	0.0	152,600	0	0.0	152,600
負担金等	7,615	0	0.0	7,615	0	0.0	7,615
寄附金	0	0	—	0	0	—	0
一般会計補助金	21,859	0	0.0	21,859	0	0.0	21,859
国庫補助金	82,457	0	0.0	82,457	0	0.0	82,457
県補助金	19,437	0	0.0	19,437	0	0.0	19,437
受贈財産評価額	21,231	0	0.0	21,231	0	0.0	21,231
利益剰余金	482,114	79,660	19.8	402,453	107,894	36.6	294,559
建設改良積立金	260,000	65,000	33.3	195,000	25,000	14.7	170,000
減債積立金	142,453	42,894	43.1	99,559	14,523	17.1	85,036
当年度未処分利益剰余金	79,660	△ 28,234	△ 26.2	107,894	68,371	173.0	39,523

## 5 キャッシュ・フローの状況（間接法）

（単位：千円）

区 分	令和6年度	対前年度 増減額	令和5年度	対前年度 増減額	令和4年度
当年度純利益	79,660	△ 28,234	107,894	68,371	39,523
減価償却費	635,277	△ 6,905	642,182	△ 1,428	643,610
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 1,154	△ 403	△ 751	△ 765	14
貸倒引当金の増減額（△は減少）	51	△ 119	170	473	△ 303
長期前受金戻入額	△ 323,003	32	△ 323,035	△ 3,822	△ 319,213
受取利息及び受取配当金	△ 316	△ 316	0	0	0
支払利息	76,840	△ 10,534	87,373	△ 11,902	99,275
固定資産除却損	90	90	0	△ 1,592	1,592
未収金等の増減額（△は増加）	12,743	19,337	△ 6,593	43,823	△ 50,416
未払金等の増減額（△は減少）	△ 49,148	△ 123,017	73,868	67,568	6,300
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,538	9,519	△ 6,981	△ 10,357	3,376
小計	433,579	△ 140,549	574,128	150,369	423,759
利息及び配当金の受取額	316	316	0	0	0
利息の支払額	△ 76,840	10,534	△ 87,373	11,902	△ 99,275
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	357,055	△ 129,699	486,755	162,271	324,484

有形固定資産の取得による支出	△ 284,505	7,230	△ 291,735	△ 141,400	△ 150,335
無形固定資産の取得による支出	△ 18,384	7,758	△ 26,142	△ 436	△ 25,706
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	300,323	30,409	269,914	652	269,262
国庫補助金等による収入	24,900	300	24,600	23,600	1,000
受益者負担金等による収入	10,174	4,185	5,989	2,145	3,844
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	32,508	49,882	△ 17,374	△ 115,440	98,066

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	283,700	13,300	270,400	50,300	220,100
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 667,630	5,300	△ 672,931	5,453	△ 678,384
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 383,930	18,600	△ 402,531	55,753	△ 458,284

資金増加額（又は減少額）	5,633	△ 61,217	66,850	102,585	△ 35,735
資金期首残高	638,210	66,850	571,360	△ 35,735	607,095
資金期末残高	643,843	5,633	638,210	66,850	571,360

1 業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動からどのくらい資金を得ているか。
	数値 (+) : 本来の業務活動で資金を生み出す力がある。
	数値 (△) : 継続的にマイナスの場合、資金不足を起こす可能性が高くなる。
2 投資活動による キャッシュ・フロー	将来の下水道事業運営のため、利益獲得に必要な投資又は回収を行ったか。
	数値 (+) : 資産を得るための収入が少ない状態となっている。
	数値 (△) : 積極的な設備投資などを行っている。
3 財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を行うため、どの程度の資金又は返済を行っているか。
	数値 (+) : 積極的に借入を増やしている。
	数値 (△) : 借入金の返済などが進んでいる。

## 6 企業債状況

(単位：円)

	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
下水道事業債	5,223,804,167	283,700,000	587,432,460	4,920,071,707
農業集落排水事業債	420,104,572	0	80,197,834	339,906,738
合計	5,643,908,739	283,700,000	667,630,294	5,259,978,445

## 7 経営指標

項目	算式	令和6年度	増減	令和5年度	増減	令和4年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	54.79	△ 4.09	58.88	0.97	57.91
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常経費}} \times 100$	107.11	△ 2.70	109.81	6.33	103.48
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	69.52	1.82	67.70	1.40	66.30
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	101.42	6.28	95.14	△ 0.13	95.27
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	51.46	1.02	50.44	1.28	49.16
管渠老朽化率	$\frac{\text{耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.22	0.00	0.22	0.22	0.00

## 第7 むすび

審査の結果については、「第4 審査の結果」に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、公営企業会計決算審査のむすびとする。

### 《水道事業会計》

#### (1) 事業運営について

営業収益が11億794万円であるのに対し、営業費用は11億4,716万円であり、営業収支は3,922万円の損失（前年度1億5,255万円の損失）となった。これに営業外収支における利益の1億851万円（前年度2億1,479万円、対比49.5%減）を加えた当年度純利益は6,929万円（前年度6,224万円、対比11.3%増）となっている。

経常収支比率は106.01%と、前年度の105.37%と比べ0.64ポイント増加し、健全経営の水準とされる100%を上回った。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は水道料金減額措置を継続しつつも、前年度の86.22%に比べ9.86ポイント増加の96.08%となった。

長期健全性を示す自己資本構成比率も87.36%と向上しており、自立性が高い財政状態を維持している。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の413.50%に比べ48.73ポイント増加し462.23%と向上、健全経営の水準とされる100%を上回っている。なお、令和6年度末の企業債残高は前年度末より2,054万円減少し、7億1,379万円となった。

一方、令和8年度には県水の引き上げも予定されており、県水への依存率の高い当市の水道事業においては、経営環境はより難しいものとなることが予想されるころではあるが、少子化や高齢化、老朽化したインフラの再整備に対応するべく、各種経営指標を注視し、経営効率化を図ることにより、安定した事業経営の継続を望むものである。

#### (2) 管路更新事業について

資産の経年化状態を表す有形固定資産減価償却率は、前年度の59.68%に比べ0.20ポイント減少し59.48%となったものの、管路経年化率は前年度の52.78%に比べ2.05ポイント増加し54.83%となっており、管路の経年化が進行している。

一方、更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度の 0.37% に比べ 0.01 ポイント減少し、0.36% となっており、管路の老朽化に対し、更新工事が追い付いていない状況がうかがえる。重要管路累計更新比率は、前年度の 11.66% から 1.88 ポイント増加し、13.54% となっているが、引き続き更新事業の推進に努められたい。

### (3) 有収率について

供給した配水量に対して、収入の対象となった水量の割合を示す有収率については、令和 4 年度から減少に転じ、3 か年度連続の減少となった。その要因としては、様々なものがあるが、健全な水道事業の経営から見て看過できないものがある。

長期的な視点に立ち、財政計画とのバランスを考慮しながら、漏水の主たる要因となる老朽管の更新工事を計画的に実施するなど、有収率の向上に引き続き取り組まれたい。

## 《下水道事業会計》

### (1) 事業運営について

下水道事業及び農業集落排水事業の営業収益は 5 億 7,057 万円、営業費用は 10 億 4,135 万円であり、営業収支は 4 億 7,077 万円の損失(前年度 4 億 1,582 万円の損失)となっている。これに営業外収支における利益の 5 億 5,043 万円(前年度 5 億 2,371 万円、対比 5.1% 増)を加えた当年度純利益は、7,966 万円(前年度 1 億 789 万円、対比 26.2% 減)となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度の 109.81% に対し 2.70 ポイント減少し 107.11% となった。また、営業活動による採算性を表す営業収支比率は、前年度の 58.88% に対し 4.09 ポイント減少し 54.79% となった。

また、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度と変わらず 0.22% であり、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率も前年度の 50.44% に対し、1.02 ポイント増加し、51.46% となっていることから施設等の経年化が着実に進行していることがうかがえる。

下水道は公衆衛生の向上のみならず、浸水被害の軽減にも資するなど、市民生活や経済活動に欠かすことのできない重要な都市基盤施設である一方で、今後も下水道関連施設や管渠の経年化が更に進んでいくと見込まれることから、経営戦略や料金体系の見直しを検討し、将来にわたって安定した下水道事業の経営に努められたい。

## (2) 有収率について

下水道事業における令和6年度の有収水量は4,365,245 m<sup>3</sup>、汚水処理量は5,046,328 m<sup>3</sup>であり、有収率は86.5%となった。令和5年度の有収水量は4,464,286 m<sup>3</sup>、汚水処理量は5,048,962 m<sup>3</sup>、有収率は88.4%であったので、前年度対比1.9ポイントの減少となった。

埼玉県中川流域下水道に支払う中川流域下水道維持管理費負担金は汚水処理量から算出されることから、料金収入の元となる有収水量と汚水処理量の差が少ないほど経営効率が向上するため、今後も有収率の動向を注視していく必要がある。

また、令和7年度からは、中川流域下水道維持管理費負担金が引き上げられることから、引き続き有収率の向上に努められたい。

## (3) 施設の適切な維持管理と更新について

令和6年度ほど市民生活や産業を支えるインフラとしての下水道の重要性とともに、その適切な維持管理の必要性が再確認され、注目された年はなかった。本市においても、緊急の点検を遅滞なく、安全に配慮しながら実施し、市民生活の安心安全の確保に努めたところである。

今後とも、安定した下水道の運営はもちろんのこと、施設設備の適切な維持管理により地域に甚大な影響を与える事故を招かないという視点も加え、施設設備の適切な維持管理と更新に努めていただきたい。